

イルカ問題に見る日米関係の多元化

— 捕殺への対日批判の背景と展開 1978-1980 年 —

長 史 隆

はじめに

第1章 動物保護の気運の高まり

第2章 壱岐でのイルカ捕殺の問題化

第3章 「世界的な反響」のさらなる高まり

おわりに

はじめに

1978年2月22日、長崎県壱岐島の漁民たちが漁場を荒らすイルカを駆除すべく、1000頭余りのイルカを入江に追い込んで捕殺した。このことが、米国をはじめとした世界各地で大きく報じられ、非難の渦が巻き起こった。この批判は、その後も数年にわたり漁民がイルカを捕殺するたびに再燃した。現地には米国などから環境活動家が訪れ、捕殺の状況を世界に向けて発信するようになり、なかには力づくで捕殺を阻止しようとする者もあらわれ、地元の漁民たちとの軋轢も生じた。折しも1970年代に入って以降、欧米諸国を中心に日本の捕鯨に対する批判の声が日増しに高まっていた。すなわち壱岐でのイルカの捕殺を契機として、日本は、動物の命をめぐるいまひとつの問題に向き合うことを余儀なくされたのであった。

本稿の目的は、イルカ捕殺に対して沸騰した対日批判の背景と展開を、日米関係の視点を重視しながら明らかにすることである。これまで捕鯨をめぐる日米関係については一定の研究が蓄積されてきたものの、イルカの問題についての一次史料に基づく研究は存在しない¹⁾。

1970年代以降、国際関係の多元化が急速に進んだ。それをもたらしたのは、

第1にアクターの多様化であった。これまで政府間の外交関係の埒外にあったメディア・市民・議会・NGOなどの影響力が無視できないものとなった²⁾。1970年代以降、とりわけ環境NGOの影響力が顕著に増大した。例えば、地球の友（Friends of the Earth）が1969年に誕生し、71年にはグリーンピースが、77年にはそこから分派し海洋保全に特化した過激な行動を特色とするシーシェパードが発足した。それらのNGOは、クジラやイルカの保護についても世界的な影響力を発揮し、対日批判の急先鋒となった³⁾。

第2に、国際社会の懸案も、伝統的な安全保障や経済・貿易問題に加えて、環境・人権・文化といった領域に及ぶようになった⁴⁾。そのような中で、メディアや世論が抱くイメージや感情が、政府の政策そのものに劣らず国際関係の

* 本稿は、拙著『「地球社会」時代の日米関係——「友好的競争」から「同盟」へ 1970-1980年』（有志舎、2022年）199-206頁の内容を、新たな史資料を用いて敷衍するものである。

- 1) ただし以下はジャーナリストによる秀作であり、ことの顛末を多角的に検証している。伴野準一『イルカ漁は残酷か』（平凡社新書、2015年）。この時期の捕鯨をめぐる国際関係史の全体像については以下を参照。Peter J. Stoett, *The International Politics of Whaling* (Vancouver: UBC Press, 1997), chapter 3; Kurkpatrick Dorsey, *Whales and Nations: Environmental Diplomacy on the High Seas* (Seattle: University of Washington Press, 2014), chapters 6 and 7. 日米関係に軸足を置いたものとしては以下がある。信夫隆司「国連人間環境会議における商業捕鯨モラトリアム問題」『総合政策』第6巻第2号（2005年1月）；長『「地球社会」時代の日米関係』66-76頁；Masaru Nishikawa, “The Origin of the U.S.–Japan Dispute over the Whaling Moratorium,” *Diplomatic History*, Vol. 44, No. 2 (April 2020).
- 2) Akira Iriye, *Global Community: The Role of International Organizations in the Making of the Contemporary World* (Berkeley: University of California Press, 2002), chapter 5 /（篠原初枝訳）『グローバル・コミュニティ——国際機関・NGOがつくる世界』（早稲田大学出版部、2006年）。
- 3) Thomas Borstelmann, *The 1970s: A New Global History from Civil Rights to Economic Inequality* (Princeton: Princeton University Press, 2011), p. 108; Iriye, *Global Community*, pp. 143-148.
- 4) Iriye, *Global Community*, chapter 5. 1970年代を対象とした近年の歴史研究は、これらの諸問題を重視している。Niall Ferguson et al., eds., *The Shock of the Global: The 1970s in Perspective* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2010), part 4; Jan Eckel and Samuel Moyn, eds., *The Breakthrough: Human Rights in the 1970s* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2013); Barbara J. Keys, *Reclaiming American Virtue: The Human Rights Revolution of the 1970s* (Cambridge: Harvard University Press, 2014); Stephen Macekura, *Of Limits and Growth: The Rise of Global Sustainable Development in the Twentieth Century* (New York: Cambridge University Press, 2015), chapters 3 and 4; Daniel J. Sargent, *A Superpower Transformed: The Remaking of American Foreign Relations in the 1970s* (New York: Oxford University Press, 2015), chapters 3, 7, and 8.

様相を左右するようになった。入江昭は、同時代の1975年に発表した論考において、「今日の国家間関係は、外交・パワー・通商といった伝統的な要素以上のもの」、すなわち「多くの文化的・感情的・心理的諸要素を含むものとなっている」と指摘していた⁵⁾。その背景には、人類の直面する国境横断的で地球規模の諸課題への問題意識が高揚したことがあった。なかでも、1972年に民間国際組織のローマ・クラブの委嘱に応じて研究者が発表し、加速度的に進む工業化、急激な人口増加、世界に広がる栄養不足、天然資源の枯渇、そして地球環境の悪化などに警鐘を鳴らした報告書『成長の限界』や、同年ストックホルムで開催された国連人間環境会議などは、人々の耳目を集め、「地球」意識の醸成に寄与した⁶⁾。加えて、政治学者のインゲルハート (Ronald Inglehart) が1977年の著書『静かなる革命』で指摘したように、先進民主主義諸国において、経済的安定と身体的安全が満たされるにつれ、人々が経済的利益を中心とする「物質的価値」に代わって精神的ないし文化的な充足を中心とする「非物質的価値」を重視するようになったことも重要であった⁷⁾。

捕鯨をめぐる対日批判に直面した時と同様に、イルカの捕殺めぐっても、日本は、米国やその他の諸国の環境保護団体、議会、メディア、一般市民など多様な主体からの非難にさらされた。それは政府同士の伝統的な外交では対処できないものであった。このような文脈を重視する本稿は、国際関係におけるアクターが顕著に多様化し、それにともない「イメージ」や「感情」といった要素が国際関係において無視できないものとなる1970年代以降の趨勢を、イルカの捕殺をめぐる日米関係の視角から捉える試みである。

国際関係における「イメージ」や「感情」の重要性の高まりに寄与したのは、情報伝達技術の発達、とりわけテレビによる報道が即時的になされるようになったことであった。政治学者で1977年以降にはカーター (James E. Carter, Jr.) 政権の大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) として活躍すること

5) Akira Iriye, "Toward a New Internationalism," in Robert A. Bauer, ed., *The United States in World Affairs: Leadership, Partnership, or Disengagement? Essays on Alternatives of U.S. Foreign Policy* (Charlottesville: University Press of Virginia, 1975), p. 34.

6) 長 『「地球社会」時代の日米関係』59-64頁。

7) Ronald Inglehart, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics* (Princeton: Princeton University Press, 1977) / (三宅一郎訳) 『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』(東洋経済新報社, 1978年)。

となるブレジンスキー（Zbigniew Brzezinski）は、1970年に刊行した著作において、国境横断的な情報伝達手段、とりわけテレビの発達によって、情報伝達が「言語」から「イメージ」を媒介するものへと変化し、人々がグローバルな諸問題に対して、これまでよりも「印象に基づく」（impressionistic）「能動的」（involved）で「コスモポリタンの」な態度をとるようになり、人々は恒常的に互いの社会的経験を共有し合い、遠く離れた場所の諸問題にも個人的に関与することが増えると見通した⁸⁾。実際、欧米諸国での反捕鯨論の高まりにおいてテレビの果たした役割は少なくなかったし⁹⁾、本稿で見るように、イルカ捕殺への批判が高まるうえでもテレビの影響は甚大なものがあつた。

本稿は、以上のような文脈を重視しながら、これまで等閑視されてきた日米関係史の一面に光を当てることで、1970年代以降に顕著となった国際関係の様相の一端を明らかにしようとするものである。主たる一次史料として、近年公開された日本外務省の公文書を使用する。

第1章 動物保護の気運の高まり

1970年代は、動植物の保護をめぐる国際的取り決めの整備が進んだ時代であつた。国連人間環境会議に向けた準備会合では、水鳥保護を含む湿地帯保全のための条約と野生動物の輸出入を規制する条約について協議が行われ、本会議でもそれらについての勧告が採択された。前者については、同会議の開催を待たずに1971年2月に「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」（いわゆるラムサール条約）がイランのラムサールで採択され（1975年12月発効）、後者については、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」（いわゆるワシントン条約）が1973年3月にワシントンDCで採択された（1975年7月発効）¹⁰⁾。1972年2月には米国・英国・フランス・ソ連

8) Zbigniew Brzezinski, *Between Two Ages: America's Role in the Technetronic Era* (New York: Viking Press, 1970), pp. 13 and 18-22 / (直井武夫訳)『テクネトロニック・エージ——21世紀の国際政治』（読売新聞社、1972年）。この時期のテレビをめぐる日米関係については、小代有希子『テレビジョンの文化史——日米は「魔法の箱」にどんな夢を見たのか』（明石書店、2022年）第7章を参照。

9) Dorsey, *Whales and Nations*, pp. 213-216 and 235-236.

10) 「ラムサール条約」外務省ウェブサイト (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaikyo/kankyo/jyoyaku/rmsl.html>) ; 「ワシントン条約」外務省ウェブサイト (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gai>

など12カ国が「南極のあざらしの保存に関する条約」を締結し、日本政府も同年中に署名を決定した(1978年3月発効)。また同年3月には、日米両政府が渡り鳥等保護条約を結んだ。それを機に日本政府は、翌1973年にはソ連、74年には豪州、81年には中国との間に、相次いで渡り鳥等保護条約を締結した。このように、1970年代初頭を境に野生動物保護の機運は飛躍的に高まったのであった。

米国では、とりわけクジラ・イルカ・アザラシ・オットセイといった海洋哺乳類を保護すべきとの声が強かった。それを受けて米国議会は、1972年に「海洋哺乳類保護法」(Marine Mammal Protection Act)を制定した。この法律の主眼は、マグロ漁によって多くのイルカが混獲されている現状を是正することであった¹¹⁾。

加えて1970年代は、動物の権利への意識が高まった時代でもあった。豪州出身の哲学者であるシンガー(Peter Singer)が1975年に刊行した『動物の解放』は、人間が動物に不要な苦痛を与えることを戒め、尊厳をもって動物を扱う必要を説いて大きな反響を呼んだ。また翌年には米国の動物学者であったグリフィン(Donald R. Griffin)が、動物の「意識」に焦点を当てた『動物の意識の諸問題』を発表した。1980年には、米国において「動物の倫理的な扱いを求める人々の会」(PETA)という団体が発足し、世界有数の動物の権利擁護団体となった。1970年代には、環境保護思想とともに、動物にも人間と同等の尊厳を認めるべきだとの考えに立った運動の機運も高まったのである¹²⁾。

ko/kankyo/jyoyaku/wasntn.html)。いずれも2021年3月1日最終閲覧。外務省国連局科学課「国連と環境問題(その29)ストックホルム会議のハイライト(下)」(1972年6月30日);外務省国連局科学課「国連と環境問題(その22)ストックホルム会議と自然保護四条約案」(1972年月28日)。いずれも『国連人間環境会議(第1回)／商業捕鯨禁止問題』(外務省外交史料館所蔵文書〔以下、外交史料館と略記〕, 2014-5585)に所収。

11) 『読売新聞』1972年12月26日(夕刊); Borstelmann, *The 1970s*, p. 108; Stoett, *The International Politics of Whaling*, p. 85.

12) Peter Singer, *Animal Liberation: A New Ethics for Our Treatment of Animals* (New York: Random House, 1975) / (戸田清訳)『動物の解放』(技術と人間, 1988年); Borstelmann, *The 1970s*, p. 108; 信岡朝子『快樂としての動物保護——『シートン動物記』から『ザ・コーヴ』へ』(講談社, 2020年)15頁; Donald R. Griffin, *The Question of Animal Awareness: Evolutionary Continuity of Mental Experience* (New York: Rockefeller University Press, 1976) / (桑原万寿太郎訳)『動物に心があるか——心的体験の進化的連続性』(岩波書店, 1979年); 溝井裕一『水族館の文化史——ひと・動物・モノがおりなす魔術の世界』(勉誠出版, 2018年)283-287頁。

イルカ捕殺への反発が米国等で噴出した背景には、それ自体の固有の文脈も存在していた。米国では、1960年代以降、ホテルやレストランを併設した大型レジャー施設としての水族館が数多く開業し、それらの多くはイルカの曲芸を目玉の見世物としていた。1963年には映画『フリッパー』が公開され、音声や動作で少年とコミュニケーションを取り友情をはぐくむイルカのフリッパーの愛らしく情感あふれる姿に、多くの観客が魅了された。この映画の成功を受け、翌1964年から68年まで、米国NBCはテレビシリーズ『フリッパー』を放映し、日本でも『わんぱくフリッパー』として放送された。「フリッパー」は、米国を中心として世界的に沸き起こったイルカ・ブームの先鞭をつけるものであった¹³⁾。

このようなイルカ・ブームの隆盛にとりわけ寄与したのが、リリー (John C. Lilly) という人物であった。神経生理学を専門とする医学博士であったリリーは、イルカの知能に注目し、1959年に研究所を立ち上げ、独自の研究に着手した。彼が目指したのは、イルカと人間が共に生活する中で、イルカと人間が音声で会話できるようになることであった。彼は1960年代初頭から70年代末にかけて、イルカについて4冊の著作を発表した¹⁴⁾。またリリーは、映画『フリッパー』の監修にも携わっていた¹⁵⁾。

彼の研究は広く世間の注目を集め、物理学者のシラード (Leo Szilard)、SF作家のクラーク (Arthur C. Clarke) やセント・クレア (Margaret St. Clair) といった面々が、リリーの研究に着想を得たSF小説を1960年代に相次いで発表した¹⁶⁾。そのうちの1つが、フランスの作家メルル (Robert Merle) が1967年に上梓した『イルカの日』と題するSF小説である。飼育するイルカに言葉

13) 信岡『快樂としての動物保護』269-271頁。

14) リリーの活動については以下を参照。信岡『快樂としての動物保護』301-312頁。リリーの著作は以下。John C. Lilly, *Man and Dolphin: Adventures of a New Scientific Frontier* (Garden City: Doubleday, 1961) / (川口正吉訳)『人間とイルカ——異種間コミュニケーションのとびらをひらく』(学習研究社, 1965年); idem, *The Mind of the Dolphin: A Nonhuman Intelligence* (Garden City: Doubleday, 1967); idem, *Lilly on Dolphins: Humans of the Sea* (Garden City: Anchor Press, 1975); idem, *Communication between Man and Dolphin: The Possibilities of Talking with Other Species* (New York: Julian Press, 1978) / (神谷敏郎・尾沢和幸訳)『イルカと話す日』(NTT出版, 1994年)。

15) 信岡『快樂としての動物保護』311頁。

16) 同上書, 306頁。

を教えるリリーさながらの海洋学者と彼の期待に応じてある程度の会話を取得したイルカとの絆を描く本書は、日本でも1973年に邦訳が刊行された。さらに同書は、『愛の狩人』(1971年)などの話題作を世に送り出していた米国のニコルズ(Mike Nichols)監督によって1973年に映画化され、世界的に話題を呼んだ。イルカの生体を用いて撮影されたこの映画は、その愛らしく聡明で情感豊かな様子を観客に強く印象づけた¹⁷⁾。このように、1960年代から70年代にかけて、リリー自身の著作、およびそれに影響を受けた数々の小説や映画によって、「イルカ崇拜」(dolphin cult)や「現代のイルカ神話」(modern dolphin myth)とでもいうべきイルカ像——情感にあふれ、高い知能と高度のコミュニケーション能力を有する生物というイメージ——が人々に浸透したのである¹⁸⁾。

1970年代以降イルカ研究から離れたリリーに代わって登場したのが、ハーマン(Louis M. Herman)であった。ハワイ大学の研究者であった彼は、1969年にイルカを対象とした研究所を設立し、イルカが電子音とジェスチャーからなる2通りの人工言語を理解し、その文法と構文をも把握できることを明らかにした¹⁹⁾。日本でのイルカ捕殺への批判が高まる渦中の1980年3月には、『ニューヨーク・タイムズ』紙の著名な科学記者であったサリバン(Walter S. Sullivan, Jr.)が、ハーマンのハワイ大学での研究を取り上げ、「イルカとの会話は米国の研究において現実味を帯びている」との見出しのもとに報じた²⁰⁾。

米国を中心に海洋哺乳動物保護の気運が高まったのに対し、日本はそれとは歩調を合わせられずにいた。1975年9月に外務省が刊行した『わが外交の近

17) 同上書、306頁；石川創『クジラは海の資源か神獣か』(NHKブックス、2011年)128-136頁。『イルカの日』の邦訳は、ロベール・メルル(三輪秀彦訳)『イルカの日』(早川書房、1973年)。映画『イルカの日』については、『読売新聞』1974年5月11日(夕刊)；『読売新聞』1974年6月8日(夕刊)；『朝日新聞』1974年5月23日(夕刊)。

18) 信岡『快樂としての動物保護』306、311-312頁。「イルカ崇拜」については、Arne Kalland, *Unveiling the Whale: Discourses on Whales and Whaling* (New York: Berghahn Books, 2009), pp. 30-32 and 39, 「現代のイルカ神話」については、Mette Bryld, *Cosmodolphins: Feminist Cultural Studies of Technology, Animals, and the Sacred* (New York: Zed Books, 2000), p. 190を参照。

19) Sam Roberts, “Louis Herman, Who Talked With Dolphins, Dies at 86,” *The New York Times*, August 12, 2016；溝井『水族館の文化史』303頁。

20) Walter Sullivan, “Dolphin Dialogue Nears Reality in U.S. Study,” *Herald Tribune*, April 23, 1980.

況』は、「72年ストックホルムで開催された国連人間環境会議において、商業捕鯨の10年間モラトリアムが勧告されたことを契機として、捕鯨反対運動は世界的な高揚を見せ、その後国際捕鯨委員会（IWC）においては捕鯨国は極めて苦しい立場に立たせられることとなった」と振り返り、「わが国の捕鯨業はまさに存亡の危機にあると云わざるを得ない状態にある」と嘆いた。同書によれば、「米国は捕鯨条約そのものを、従来の利用を中心としたものから、鯨の生態系における役割、美的価値等を考慮した鯨類保護の色彩の強い条約に修正することを提案」していた。さらに米国内の環境論者は、「最近では鯨のみならずその他の海洋哺乳動物の保護に対しても強い関心を示しており」、1974年に開かれた北太平洋オットセイ委員会の年次会議において、現行の北太平洋オットセイ保存条約を「保護の観点に立った条約に改正すべきことを強く主張して」いた。このような米国の見解に対して、日本政府の立場は「海洋哺乳動物は魚介類と同様科学的知見に基づき適正に管理しつつ人類の利用に供すべき水産資源である」というものであり、両者の認識の懸隔は大きかった²¹⁾。

ただし日本社会もまた、世界的な動物保護・愛護思想の高揚の影響と無縁ではなかった。1973年には議員立法により「動物の愛護及び管理に関する法律」（動物愛護法）が制定され、翌年4月に施行された。この法律は、野生動物、家畜、ペットを含めた動物全体の保護と管理について定めるものであり、「基本原則」では、「動物が命あるものであることにかんがみ、何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにするのみでなく、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して適正に取り扱うようにしなければならない」と規定した。これにより理由なくペットや家畜を殺したり虐待したり遺棄したりした者には3万円以下の罰金または科料が課されることとなった。この立法の背景には、日本の経済成長にもなって高揚したペットブームのなか、ペットの遺棄や適切に管理されていない犬などによる人間への加害事故の頻発があった。

この法律の制定には国際的な思潮も影響していた。『朝日新聞』の社説は、この立法を「有意義」と評価し、「20年来の懸案だったから、というだけでは」なく、「国連人間環境会議その他の国際世論も無視できないからだ」と論

21) 外務省『わが外交の近況』上巻、第19号（1975年8月）https://www.mofa.go.jp/mofaj/ga/iko/bluebook/1975_1/s50-2-2-6.htm#a2（2021年3月31日最終閲覧）。

じた。また施行を受けた記事において同紙は、「数年前から、日本人の畜犬の扱いについて、国際的に批判を受け、動物保護法がない、と非難されたことが法制化に拍車をかけたともいわれている」と指摘した²²⁾。実際、1960年代末に英国の大衆紙が、英国から日本に輸出された犬が残虐な扱いを受けていると複数回にわたって大々的に報じていた。この報道を受け、英国の王立獣医師協会会長が視察のために日本を訪れ、在京英国大使館も調査を行った。1969年6月には英国の農業担当国務相が、議会での質問に答えて、大衆紙が報じたような事実を示す証拠が存在しないことを指摘しながらも、日本には動物愛護に関する法律がないことを付言した²³⁾。そのような数年前の出来事を踏まえながら、1974年の動物愛護法施行を受けて『朝日新聞』は、『『粗末に動物を扱う』『虐待している』と外国から批判の高かった日本でも、形の上では動物保護の姿勢はついたといえそう』だと論じた²⁴⁾。同法の制定は、動物への扱いをめぐる対日批判への応答という側面もあったのである。

この法律が思わぬ形で日本の対外関係にも影響を与えることとなった。1975年の夏に沖縄で開催された沖縄海洋博覧会に合わせて、沖縄のある企業がメキシコから闘牛士と牛を呼び寄せ、沖縄で闘牛の興行を行うことを計画していた。これに対して闘牛は「残虐」であり動物愛護法に抵触するとの声が日本国内で高まり、政府は対応に苦慮することとなった。闘牛はメキシコの国技であるだけに、対応次第では外交問題に発展する恐れもあった。同博覧会を所管する総務庁長官の植木光教は、国会での質疑の中で、「私の個人的な見解といたしまして、メキシコ闘牛は日本人の国民感情から申しますときわめて残虐でございます。したがって、これはやるべきではないという意見を私は申し上げます」と語っていた。さらにこの件は国際社会からの注目も集めるようになった。1975年5月には、世界動物愛護連盟(WFPA)と国際動物愛護協会(ISPA)という2つの著名な国際動物愛護団体が、首相の三木武夫に書簡を送りその中止を求めた。このような国内外からの懸念の高まりを受けて、闘牛の興行は中止の運びとなった²⁵⁾。動物の保護や愛護を重視する趨勢は、日本の

22) 「動物の愛護及び管理に関する法律」 e-gov 法令検索, <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=348AC100000105> (2021年2月5日最終閲覧)；『朝日新聞』1973年8月8日；『朝日新聞』1973年7月30日；『朝日新聞』1974年4月12日。

23) 『朝日新聞』1969年4月24日(夕刊)；『朝日新聞』1969年6月26日(夕刊)。

24) 『朝日新聞』1974年4月12日。

社会や人々の意識をも着実に変化させていたのである。

第2章 壱岐でのイルカ捕殺の問題化

長崎県沖の壱岐島では、1950年代後半からイルカによる漁業被害が深刻化していた。漁民たちは様々な策を講じたものの、被害の防止には奏功しなかった。1976年に彼らが藁にもすがる思いで連絡を取ったのが、イルカの追い込み漁を活発に行っていた和歌山県太地町の漁業協同組合であった。太地の漁民からイルカの追い込み漁の手法を会得したことで、壱岐の漁民たちはイルカの駆除に自信を抱くようになった。「追い込み漁」とは、イルカの群れを複数のボートで入江の浅瀬に追い込んで一網打尽にする手法であった²⁶⁾。

1978年2月、多くのイルカが回遊してくるこの時期に合わせて漁民たちはイルカ追い込み専用の高速船2艘を進水させ、作戦を綿密に計画したうえで、追い込みに臨んだ。同月22日、漁民たちはバンドウイルカ759頭、オキゴンドウ251頭、計1010頭ものイルカを辰ノ島の入江に追い込むことに成功した。浜に引き上げたイルカに対し、漁民たちが腐敗防止のための放血処理を行ったことで、入江は鮮血で紅に染まった。その凄惨極まる様子が新聞やテレビで報道されるに及んで、世界各地で抗議の声が沸き起こったのである²⁷⁾。

2月24日、米国各地の新聞は、東京発の合同国際通信社（UPI）電を伝える形で、海辺にイルカの死骸が累々と横たわる凄惨な写真も付して壱岐でのイルカ捕殺を報じ、テレビ局のいくつかもその日の夕方のニュースでこれを扱った²⁸⁾。その日のうちに、在米日本大使館には抗議が殺到した。同館によれば、その日の「大使館閉鎖後も当直に対する抗議電話が相次ぎ」、「内容の半分は単に日本人のやり方にPROTESTするというものであったが、残り半分は、今

25) 『読売新聞』1975年3月14日；『読売新聞』1975年5月5日；「第75回国会衆議院予算委員会第一分科会議事録」（1975年2月24日）；『読売新聞』1975年6月22日。

26) 伴野『イルカ漁は残酷か』109-116頁。

27) 同上書、116-130頁。

28) ロサンゼルス総領事から外相「イルカ問題」（1978年2月24日）；サンフランシスコ総領事から外相「イルカ問題（B）」（1978年2月25日）；シカゴ総領事から外相「『いるか』さつりく（C）」（1978年2月27日）；ニューヨーク総領事から外相「日本におけるイルカの大量ほさつ」（1978年2月26日）。いずれも『いるか問題／日本の動向（壱岐事件）』（外交史料館、2015-0748）に所収。

後日本製品をボイコットする、I REMEMBER PEARL HARBOR というもの、なかにはヒステリックに ILL KILL YOU と脅迫するものもあった」。これを受けて同館は、地元警察に大使館と大使公邸の警備強化を依頼した。同館の見るところ、「今後本件に対する抗議は盛り上がることこそあれ、簡単には収束するとは思われない」のであった²⁹⁾。

翌25日には、『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』が、壱岐におけるイルカの捕殺を報じた。2つの記事は、それぞれ「日本による1000頭のイルカの虐殺」および「日本の漁民が1000頭のイルカを殺害」との見出しとともに写真も付して報じた。『ニューヨーク・タイムズ』の記事は、「日本の漁民は昨日、今日と、約1000頭のイルカを殴打したり突き刺したりして殺害した」と報じた。両記事ともに「虐殺」(slaughter)という凄惨さを強調する言葉を用いた³⁰⁾。日本では壱岐以外でも、岩手、静岡の川奈や富戸、和歌山の太地などでイルカの捕獲が行われており、例えば1976年には全国で1万7600頭余りのイルカが捕獲されていた³¹⁾。しかしこれほどの国際問題となったのはこれが初めてであった。この報道をきっかけとして、米国のみならず豪州や西欧諸国のメディアも、壱岐や伊豆などで行われていたイルカの捕殺を報じるようになり、それらの諸国で反発が強まった。

その後も、米国の日本大使館や総領事館には抗議の手紙や電報や電話が殺到した。外務省アメリカ局北米第1課長の任にあった渡邊幸治は、「在米大使館に対して、日本のイルカ漁業の問題について、アメリカの市民から大変な抗議の電話や電報が来て」おり、「北米の大使館、総領事館から、本省に電報がジャンジャン入ってきた」と振り返る³²⁾。

抗議の矛先は、捕殺の「残虐性」に向けられた。在米大使館によれば、抗議の内容としては、「日本人の残虐性を指摘した後、今後日本人が同様な殺戮をやめるまで日本製品をボイコットするとするものが圧倒的」であった³³⁾。

29) 駐米大使から外相「イルカのさつりくに対する抗議 (C)」(1978年2月25日) 同上ファイル。一次史料からの引用文には、読みやすさを優先させ、漢字をひらがなに改め読点を補うなど、適宜修正を加えた。以下も同様である。

30) “Japanese Slaughter 1,000 Dolphins,” *The New York Times*, February 25, 1978; “Fishermen in Japan Kill 1000 Dolphins,” *The Washington Post*, February 25, 1978.

31) 外務省経済局漁業室〔以下、漁業室と略記〕「伊豆におけるいるか捕獲問題」(1978年12月)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-4750)。

32) 著者による渡邊幸治氏へのインタビュー (2017年10月26日, 於東京)。

捕殺の「残虐性」のイメージを喚起するにあたっては、新聞に掲載された写真もさることながら、カラーテレビの映像の影響が大きかった。ロサンゼルス総領事館は、「当地テレビで殺害場面をカラーで放映し、モリないシトビグチでイルカを引っかけ流血が見られた」と報告し、「かかる事実をなまじ否定しおけば目撃者より反論ある場合かえって当方の主張を弱める」ことになること本省に忠告した³⁴⁾。

米国議会からも非難の声が沸き上がった。民主党上院議員のケネディ（Edward M. Kennedy, マサチューセッツ州）は、東郷文彦駐米大使に書簡を送り、自身とその選挙区の有権者が日本でのイルカ捕殺に対して「深い憂慮」を感じていると伝えるとともに、次のように論じた。「イルカは知的で際立った（remarkable）動物であり、しばしば人間の友であります。私は本件に関してマサチューセッツの人々から多数の電話と手紙を受け取りました。それらは怒りと悲しみを露わにすると同時に、捕殺が止むまで日本の製品をボイコットする意図をも表明しています」。ケネディ（John F. Kennedy）大統領の実弟で有力な議員であった彼は、強い言辞でイルカ捕殺をやめさせるよう日本政府に迫ったのである³⁵⁾。また下院では、数名の議員が、日本におけるイルカ捕殺への強い関心の表明と再発防止を日本政府に求める趣旨の複数の決議案を提出し、4月には国際関係委員会アジア太平洋小委員会において公聴会が開かれた³⁶⁾。

米国政府も、議会、世論、環境保護団体からの圧力を受け、この問題について日本に一定の注文を付けた。折から米国・日本・カナダの3国が行っていた漁業条約改定交渉の席において、米国代表はサケ・マス漁業の際にイルカが混獲されている問題を取り上げ、これについて日米がなんらかの取極めを作成しない限り、上記の条約に署名しないと主張した。日本はこの米国の主張に「強く反発した」ものの、結局両者は日米の科学者がイルカの混獲についての調査を行うことなどを骨子とする「了解覚書」に合意した。さらに、米国政府は日

33) 駐米大使から外相「イルカ大量殺りく問題（その後の反響）(C)」(1978年3月11日)『いるか問題／日本の動向（壱岐事件）』（外交史料館，2015-0748）。

34) ロサンゼルス総領事から外相「イルカ問題（広報）(C)」(1978年3月9日)同上ファイル。

35) Kennedy to Togo, undated『いるか問題／日本の動向（壱岐事件）』（外交史料館，2015-0749）。

36) 漁業室「いるか問題（米国との関係）」(1978年4月14日)同上ファイル。

本側に対し、イルカ問題についてこれ以上の「emotional development を避けるため議会に対し前向きな姿勢を示したい」として、海洋哺乳動物全般についての調査研究結果を日米間で交換することなどを持ち掛けた³⁷⁾。

1978年5月に訪米した福田赳夫首相は、イルカ捕殺や捕鯨への反対デモに遭遇する羽目となった。ポートランドの福田が宿泊したホテルの前では、“Stop the Killing Dolphins” や日本語で「殺すな」と書かれたプラカードを手にした若者ら100人余りがデモを行った³⁸⁾。ワシントンでも、日米首脳会談の当日には3000人のデモ隊がホワイトハウスの北にあるラファイエット公園において日本の捕鯨とイルカ捕殺に対する抗議活動を行った。デモの参加者は、日本車であるダットサンの屋根の上に捕鯨用のモリを付けたり、ガラス製の棺桶に大洋漁業・日本水産・極洋捕鯨といった各社の捕鯨製品を陳列して、日本製品のボイコットを呼びかけた。「クジラ保護基金」と称する米国の環境保護団体は、『ワシントン・ポスト』に全段ぶち抜きで「福田首相への米国民のアピール——捕鯨を中止せよ!」という広告を掲載した³⁹⁾。

米国の芸能界も、この件に敏感に反応した。英国生まれの豪州人歌手であったオリビア・ニュートン＝ジョン (Olivia Newton-John)、同じく豪州の歌手であったヘレン・レディ (Helen Reddy)、米国の2人組歌手であったキャプテン・アンド・テニールといった面々は、イルカの捕殺への抗議として日本でのコンサートの中止を発表した⁴⁰⁾。

反発が巻き起こったのは米国だけではなくだった。例えば朝日新聞社のロンドン特派員が伝えたところによれば、英国でも、1か月ほどの間に1000通に近い抗議の手紙が在英日本大使館に届いた。漁民の窮状などの現地の実情は報道されず、『日本人は残忍で、可愛いイルカを千頭もたたき殺した』という第1報が、そのまま大多数の英国人の頭に残ったのであった。この特派員の見るところ、捕殺の方法がとりわけ「テレビの画面では、いかにも棒でなぐり殺したように見えた」ことが非難の声を大きくしていた。いずれにせよ、「このす

37) 同上史料。

38) 『読売新聞』1978年5月1日(夕刊)。

39) 『読売新聞』1978年5月4日。

40) 『朝日新聞』1978年3月19日。オリビア・ニュートン＝ジョンはその後に改めて来日してコンサートツアーを行うとともに、鴨川にある国際海洋生物研究所に2万ドルを寄付した。『朝日新聞』1978年10月13日。

さまじい反応は、外国理解の難しさを改めて痛感させる」ものであった⁴¹⁾。在西独日本大使館も、同地の各紙が本件を「大きく報道」し、また「テレビによっても放送され、大きな反響を呼んでいる」と報告した。大使館には「抗議の電話が殺到、中には脅迫めいた嫌がらせも含まれており」、同館は、「他の欧米諸国等においても同様の反響を呼んでいる模様のところ、わが国のイメージに好ましくない影響を与えることが強く危惧される」と本省に伝えた⁴²⁾。ニュージーランドのオークランド総領事館も、寄せられた抗議の主眼が「殺し方が甚だ残虐」というものであり、テレビ放映の影響が大きいと指摘した⁴³⁾。これらの国々の状況からわかるように、米国以外の国々においても、「残虐性」のイメージの流布に当たってテレビの影響力は甚大であった。

欧米各国に比べると甚だ低調ではあったものの、日本国内においても、イルカの捕殺に反対の声を上げた人々がいた。壱岐での捕殺が報じられた直後、財団法人日本動物愛護協会の理事長であった小山敦子は、長崎県壱岐勝本町長と地元の漁協組合長に書簡を送った。その中で小山は、「イルカは、水族館、遊園地、映画、フィルムなどを通じて愛嬌者として子どもたちの友だちと思われております」と述べ、「これを敵のごとく考え、このような大量を虐殺するなど、生きものを愛する子どもはもとより、大人にとっても痛恨事であり、外国にニュースが伝われば、日本人の惨虐性という汚名を覚悟しなければなりません」と非難し、1973年に制定された動物愛護法を同封したうえで送付した⁴⁴⁾。また、同じく日本動物愛護協会の理事であった加藤シズエ元参議院議員は、外務省アメリカ局北米第2課を訪れ、陳情を行った。加藤は、動物愛護法に言及し、今回のイルカ捕殺が、動物を「みだりに」殺すことを禁じた同法の違反に該当すると論じ、さらに「わが国においてはかかる動物虐待事件が時々生じ、外国で問題とされているが、本件も国際的感情問題として重要な問題である」と訴えた。対応した北米第2課長は、本件において同法の「みだり

41) 『朝日新聞』1978年4月4日。

42) 駐西独大使から外相「日本漁民のイルカとさつ（C）」（1978年2月28日）『いるか問題／日本の動向（壱岐事件）』（外交史料館、2015-0748）。

43) オークランド総領事から外相「イルカさつりくに対する抗議運動（C）」（1978年3月16日）同上ファイル。

44) 小山から長崎県壱岐勝本町長および長崎県壱岐勝本町漁協組合長（1978年2月27日）同上ファイル。

に」の要件を「満たすと考えるのはなかなか困難と思われる」と応じた⁴⁵⁾。日本動物愛護協会は1948年に設立され、日本においてこの分野で最も有力な団体であった⁴⁶⁾。また、壱岐でのイルカ捕殺が問題化する以前の1976年に藤原英司が設立した自然保護団体であるエルザ自然保護の会は、とりわけイルカやクジラの保護に熱心に取り組んでいた。藤原は、1980年に著書『海からの使者 イルカ』を上梓し、イルカと人間の共生を訴えた⁴⁷⁾。とはいえ、日本国内でイルカ保護の動きが大々的に表れることはなかった。

第3章 「世界的な反響」のさらなる高まり

1 「残虐性」への非難

その後いったん沈静化したかに見えたのも束の間、1980年に入って再びその問題が浮上した。壱岐では冬から春にかけてイルカの大群が回遊してくるため、その時期に捕殺数が増加するのであった⁴⁸⁾。

1980年2月27日、長崎県の壱岐島の北に位置する辰ノ島において、漁民たちが数百頭のイルカを捕殺するべく入江に追い込んだところ、これに対し2年前よりも激しい抗議の声が世界各地から噴出した。外務省経済局漁業室によれば、「このニュースが一瞬のうちに欧米、豪州等で報道され、同日以後わが方在外公館をはじめ、総理大臣、外務大臣あてに環境保護団体や一般市民からの抗議の電話、電報および手紙が殺到した」のであった。「今回特に目立った」のは、メディアを通して日本の在外公館への抗議を一般市民に呼び掛けるという「環境保護団体の作戦」であった。そして諸外国において素早い反応が起こった理由について、同室は、「現地滞在中のグリーンピース等の運動家（米人）により欧米に連絡され」、「また外電各社も彼らと直接コンタクトを取り記事としている」ことを指摘した⁴⁹⁾。

45) 外相から米・加、全公館「イルカ大量殺りく問題」(1978年2月27日)同上ファイル。

46) 公益財団法人日本動物愛護協会、<http://jspca.or.jp/history.html> (2023年5月31日最終閲覧)。

47) エルザ自然保護の会、<https://archive.md/u5zoW> (2023年5月31日最終閲覧)；藤原英司『海からの使者 イルカ』(朝日新聞社、1980年)。

48) 漁業室「イルカ問題」(1980年9月22日)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館、2014-0549)。

49) 漁業室「イルカ捕獲問題資料集」(1981年2月)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館、

たしかに、情報は即時的に流れていた。日本の在ロサンゼルス総領事館によれば、同地の放送局の記者が、壱岐において800頭のイルカが捕獲され、数時間後に殺害される恐れがあるというグリーンピースから得た情報の確認を同館に依頼した。それを受けた同館は、外務省本省に対し、「今回再び大量殺害が行われる場合には、前回同様、当地世論の批判を浴びること必定につき、その旨を関係方面に伝達の上、善処方申し入れありた」と求め、「右につき何分の儀大至急回電願いたい」と要請した⁵⁰⁾。

グリーンピースは、全米各地の日本総領事館に直接抗議の電話をかけるのみならず、より広く一般市民に抗議への参加を促した。オレゴン州のポートランド総領事館の報告によれば、グリーンピースが同州第2の都市であるユージン市のFM放送KZELのスポンサーとなって、日本総領事館に抗議の電話を入れるようラジオで繰り返し呼びかけ、その際に同館の電話番号も伝えたという。グリーンピースは同館への電話において、「抗議としてこれが最良の方法である」と認めていた。その結果、同館には「電話による波状攻撃」が押し寄せ、同館は「ひっきりなしに寄せられる電話抗議で他の仕事が著しく妨げられている状況」に陥った⁵¹⁾。

日米両政府が憂慮していたのは、イルカ問題での対日批判が日米関係全体へと波及することであった。在米日本大使館は第一報の翌日に送った本省への公電において、この件が米国各地のテレビ・ラジオで取り上げられ、「28日も昼夜を問わず当館に対し一般市民より抗議電話・電報が殺到している」と報告した。そのうえで同館は、「毎年くり返される、かかるイルカ殺戮をめぐり米国民の対日感情は著しく傷ついているやに見受けられ」、「特に昨年末のイラン問題をめぐり根強くしこりとなっている対日不信感が本件によってさらに増幅されることを当館としては極めて憂慮しているしだいであり、関係当局の配慮をお願いしたい」と訴えた⁵²⁾。前年11月、イランの首都テヘランにおい

2014-4750)；漁業室「イルカ捕獲問題取扱いぶり」(1980年3月3日)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-5964)。

50) ロサンゼルス総領事から外相「いるかの大量ほ獲事件(C)」(1980年2月27日)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-5964)。

51) アンカレッジ総領事から外相「イルカさつりく問題」(1980年2月27日)；ホノルル総領事から外相「イルカ問題(D)」(1980年2月27日)；ポートランド総領事から外相「いるかさつりく問題(C)」(1980年2月28日)。いずれも同上ファイルに所収。

52) 駐米大使から外相「いるかさつりく問題(C)」(1980年2月28日) 同上ファイル。

てイスラーム法学校の学生らが米国大使館を占拠し、外交官とその家族をはじめとする63名を人質にとって立てこもるという事件が米国を震撼させた。その最中、日本の4商社がイランから1600万バレルの原油を通常より高値で購入していたことが判明し、米国の朝野で激しい対日批判が巻き起こっていた⁵³⁾。在米大使館としてみれば、これ以上、対日批判の火種を増やしたくはなかったのである。本件に苦慮していたのは米国政府も同じであった。3月1日に在京米国大使館の書記官が外務省経済局漁業室を来訪し、本省の訓令に基づくものとして、今回のイルカ捕殺が、米国における日本の「イメージに悪影響を与えることについての米国政府の懸念」を伝えた⁵⁴⁾。

壱岐ではイルカを食用としないため捕殺したイルカの処理に苦慮していた漁民らは、この年から長崎県の補助を得てイルカ粉碎機(クラッシャー)を導入し、イルカの死骸をミンチ状にすりつぶしたうえで飼肥料会社に供給することとした。外務省漁業室によれば、県と漁民側には「何らかの形で利用する方が対外説明上望ましい」との考慮があった⁵⁵⁾。しかしこの思慮は裏目に出た。例えば、オレゴン州の地元紙『オレゴニアン』は、3月3日付日曜版に「機械で粉碎、イルカ虐殺が騒動に」という見出しのもとに写真入りでこの件を報じた。ポートランド総領事館は、粉碎機で「死体を処理しているとのニュースは読者にかなりショッキングな印象を与えている模様である」と報告し、「かかるニュースが連日新聞紙上に掲載されるのは、対日イメージに少なからざる悪影響を与えていることは否めず、今後一般市民の対日感情の中に長く尾を引くことが考えられる」と見通した⁵⁶⁾。イルカ捕殺への非難は、とりわけその手法における「残虐性」「残酷性」に向けられていたがゆえに、粉碎機による処理は、それらの批判に拍車をかけることになったのである⁵⁷⁾。

53) 長「『地球社会』時代の日米関係」264-266頁。

54) 外相から駐米大使「イルカ問題」(1980年3月1日)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-5964)。

55) 漁業室「イルカ捕獲問題資料集」(1981年2月)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-4750); 漁業室「イルカ捕獲問題取扱いぶり」(1980年3月3日)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-5964)。

56) ポートランド総領事から外相「いるかさつりく問題(C)」(1980年3月3日)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-5964)。

57) 漁業室「イルカ捕獲問題資料集」(1981年2月)『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-4750); シカゴ総領事から外相「イルカ問題(C)」(1980年3月3日)『いるか問題／日

2年前と同じく、カラーテレビの影響には大なるものがあった。ロサンゼルス総領事館は、「当地テレビが29日早朝のニュース番組で、壱岐島におけるイルカ処理の陰惨なフィルムを放映し、多数のイルカが漁民によって殺害される状況を紹介したのを契機に、米国市民の反響は一層高まっている」と報告した。寄せられた抗議には、「野蛮なジャップのイルカ屠殺はヒトラーの行為と同じである」といったものや、「イルカ屠殺を中止しないとオフィスにダイナマイトを仕掛ける」というものまで含まれていた⁵⁸⁾。シカゴ総領事館は、3月2日に同地の各テレビ局がイルカ捕殺の様相を「イルカの断末魔および流血の場面等をおりこみつっ生々しく放映した」と本省に伝え、「一般市民より抗議および非難の電話が殺到しているが、その内容は屠殺方法の残酷性に嫌悪感を示すものが多数を占めている」と論じた⁵⁹⁾。

連邦議会の議員たちも、イルカ捕殺について日本政府を難詰した。1980年3月に訪米した外相の大来佐武郎が下院外交委員会において会合をもった際、ワシントン州選出の民主党議員であったボンカー（Don L. Bonker）がこの問題を取り上げ、「もう少し残虐ではない方法により対処することはできないか」と質した。これに対し大来は、「イルカ問題は米国内において強い非難を招く問題であることは承知しているが、この問題は歴史的、社会的背景の相違の故に生じている面があり、また、漁民にとっては死活的な問題であること、日本側としてもイルカを追い払うための音波による装置の開発を鋭意進めている」ことなどを説明した⁶⁰⁾。

また同月には、米国議会の下院議員52名が大平正芳首相に宛てた書簡を送った。それは、今回の壱岐でのイルカ捕殺に対し「深い懸念」を表明するとともに、「地球上の生物種のなかで最も進化したものの一種」であり「高度に知的で社会性をもつ」イルカの「野蛮で無慈悲な殺戮（savage and cruel slaughter）はいかなる文明国によっても寛恕されるべきではない」と強い言辞で非難した⁶¹⁾。5月に大平がワシントンを訪れて上院での朝食会に臨んだ

本の動向』（外交史料館、2014-5964）。

58) ロサンゼルス総領事から外相「イルカさつ害事件（C）」（1980年2月29日）『いるか問題／日本の動向』（外交史料館、2014-5964）。

59) シカゴ総領事から外相「イルカ問題（C）」（1980年3月3日）同上ファイル。

60) 駐米大使から外相「大臣訪米（下院外交委との会合）（A）」（1980年3月21日）『日米要人会談（1980）〔サブ〕』（外交史料館、2015-2114）。

際、民主党上院議員のペル (Claiborne Pell, ロードアイランド州) が大平に対し、「米国では感情的な問題となっているイルカ問題」についての所見を質した。これに対し大平は、「日本の漁民は被害を最小限にするためにいるか捕獲を行っているのであるが、いずれにせよ政府としても本問題に注意していきたい」と応じるにとどめた⁶²⁾。

英国でも、3月8日の在英日本大使館の報告によれば、「TV ニュースで放映される現場の光景は視聴者に多大の不快感を与えて、刺激的であり、ニュース終了後時間を置かずに多数の抗議電話がある」という状況であった⁶³⁾。世論の高まりを受け、英国議会の下院では与野党双方の54名の議員が、緊急動議 (Early Day Motion) を提出した。それは、「イルカの大量殺戮 (mass slaughter) につき、これらの人懐こく (friendly) かつ知能の高い哺乳動物を殺すのに用いられている手段が極めて残酷であること、および殺戮を正当化するものとして挙げられている理由が極めて疑わしいものである (highly questionable) こと、の双方により、これを非難し (condemn)、従って、英国政府に対し、日本政府に申し入れを行い (make representations)、これが繰り返されることを防ぐための日本側の協力を求めるよう要請する」というものであった。ただし、緊急動議は、世論に訴えることを主眼とするものであり、審議されるには至らないものであった⁶⁴⁾。

壱岐でのイルカ捕殺は遠くブラジルにも伝わった。現地の在外公館の報告によれば、同国最大の発行部数を誇る週刊誌が2頁大の写真とともに記事を掲載し、イルカの捕殺を「センセーショナルに」報じた。駐ブラジル日本大使は、ブラジル動物保護連盟の総裁から抗議の電報も受け取っていた⁶⁵⁾。

61) Edward J. Stack and Les AuCoin to Ohira, March 11, 1980 『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-5965)。

62) 駐米大使から外相「総理訪米 (上院朝食会) (A)」(1980年5月1日); 外務省北米局北米第1課「上院における朝食会概要」(1980年5月1日)。いずれも『大平総理米国, メキシコ, カナダ訪問／日米, カナダ首脳会談・会見』(外交史料館, 2016-1726) に所収。

63) 駐英大使から外相「イルカ問題 (当地の反響) (C)」(1980年3月8日) 『いるか問題／日本の動向』(外交史料館, 2014-5964)。

64) 駐英大使から外相「イルカ問題 (B)」(1980年3月12日); 駐英大使から外相「イルカ問題 (C)」(1980年3月14日)。いずれも同上ファイルに所収。

65) 駐ブラジル大使から外相「イルカ捕獲に対する抗議キャンペーン」(1980年3月27日); リオデジャネイロ総領事から外相「イルカ捕獲に対する抗議キャンペーン」(1980年3月21日)。

また、西独・オーストリア・スイスで発刊されていたドイツ語の動物専門雑誌 *Tier* は、1981年2月号において前年2月の壱岐島におけるイルカ捕殺の特集を組み、累々と浜辺に横たわるイルカの死骸と鮮血に染まった入江のカラー写真を見開き大で掲載した。写真は米国の写真家ホール（Howard Hall）によるものであった。在オーストリア日本大使館は、それらの写真が、「イルカの血で赤く染まった海やイルカにもりを突き刺す漁民の姿等、動物愛好者に強烈な印象を与えざるを得ない」と指摘した⁶⁶⁾。なお、この雑誌に掲載されたカラー写真の影響は極めて大きく、様々な媒体を介して世界的に広がり、今日でもインターネット上に流布している⁶⁷⁾。

駐スイス大使の岡田晃は、前国連難民高等弁務官のアガ・カーン（Sadruddin Aga Khan）から日本人によるイルカの捕殺と捕鯨を遺憾とする旨の書簡を受け取った。アガ・カーンは、世界野生生物基金やその他の生物環境保護団体の有力なメンバーであった⁶⁸⁾。駐イタリア大使の影井梅夫は、大使館に抗議文が寄せられていることを伝えたくて、「当館としては、世界的な反響がおさまるまで静観することとしたい」と報告した⁶⁹⁾。まさに、日本におけるイルカ捕殺に対して「世界的な反響」が巻き起こっていたのであった。

2 現地に入った環境活動家の動き

ちょうどその頃、ハワイ出身の米国人で環境活動家のケイト（Dexter L. Cate）が壱岐島を訪れた。彼はイルカ捕殺の防止策を見出すべく1978年8月に初めて同島を訪れ、同年12月にはグリーンピースの資金援助を受けこの地を再訪していた。1980年2月、彼はイルカによる漁獲被害を減らすための計

いずれも『いるか問題／日本の動向』（外交史料館、2014-4749）に所収。

66) 駐スイス大使から外相「イルカ問題（抗議書簡）」（1981年2月6日）；駐オーストリア大使から外相「イルカ問題（抗議書簡）」（1981年2月12日）。いずれも『いるか問題／日本の動向』（外交史料館、2014-4750）。この雑誌の現物も同ファイルに所収。

67) 例えば以下のページを参照。“Write priorities: Portfolio of work by award-winning journalist Jane Dalton,” <https://janedalton.wordpress.com/2015/09/28/annual-dolphin-hunt-at-taiji-open-letter-to-the-prime-minister-of-japan/>, last accessed on May 31, 2023.

68) Aga Khan to Okada, March 24, 1980, 『いるか問題／捕獲反対運動』（外交史料館、2014-4748）。

69) 駐イタリア大使から外相「壱岐海域におけるイルカ屠殺の反響」（1980年3月17日）同上ファイル。

画などを携え、またもこの島を訪れた。そこで大量のイルカが殺され粉碎機でミンチにされている有様を目の当たりにした彼は、2月29日、ゴムボートなどをそろえ、夜陰に紛れて壱岐島から辰ノ島に渡り、入江を封じていた網をナイフで切り開いた。夜が明けて漁師たちがそこを訪れると、捕殺する予定であった450頭のイルカのうち250頭が海に逃れて姿を消していた。ケイトは逮捕され、器物破損と威力業務妨害の疑いで長崎地方検察庁に書類送検された。彼の初公判は4月9日から長崎地方裁判所佐世保支部で行われた。そこで彼はイルカの捕殺は倫理的に問題があるとの持論を展開したものの、それは検察側の失笑を誘うだけであった。しかしケイトを支援すべく海外から駆けつけた弁護側証人が次々と法廷に現れた。その1人が、1975年に『動物の解放』という著作を発表し動物権利論の旗手として注目されていた哲学者のピーター・シンガーであった。彼は弁護側証人として法廷に立ち、検察側と論戦を交えた。結局、5月30日に地裁はケイトに懲役6か月執行猶予3年の有罪判決を下し、彼は翌月ハワイに強制送還された⁷⁰⁾。

米国をはじめとする各国のメディアは、ケイトの事件も含め、壱岐でのイルカ捕殺を広く伝えた。米国では、ポートランド、シカゴ、ミネアポリス、デトロイトなどの地方紙が壱岐におけるイルカの捕殺を報じた⁷¹⁾。ニューオーリンズ総領事館は本省に対し、3月1日から2日にかけて「当地テレビ・ラジオは本件イルカ屠殺のニュースを流すところが多かった」と伝え、さらにアーカンソー・テネシー・ミシシッピ・ルイジアナ・ケンタッキーといった各州の新聞も、このニュースを「多くは写真入りで3~5日間にわたって掲載した」ことを報告した⁷²⁾。とりわけケイトの出身地であったハワイのメディアは、ケイトの事件の顛末を熱心に報じた。ホノルル総領事館は、判決について新聞やラジオが広く報じたことを報告し、さらに「判決に先立ち、5月下旬、当地Greenpeaceは、『Free Dexter Cate』なるタイトル入りのコマーシャルを連日TV放映して、その資金の豊富さを誇示していた」と本省に伝えた⁷³⁾。

70) 伴野『イルカ漁は残酷か』118-130頁。

71) 一連の新聞記事の切り抜きは、『いるか問題／日本の動向』（外交史料館、2014-4749）に所収。

72) ニューオーリンズ総領事から外相「イルカ問題」（1980年3月7日）『いるか問題／日本の動向』（外交史料館、2014-4749）。

73) ホノルル総領事から外相「イルカ問題（ケイト裁判）」（1980年6月9日）『いるか問題／日

このような批判の高まりに、日本のメディアも熱心に応じた。朝日新聞社の編集委員だった本多勝一は、佐世保に滞在していたケイトの妻や弟らを訪ねて彼らと議論を交わしたうえで、同紙に記事を掲載した。その中で本多は、「ケイト被告をはじめ実に善意にあふれたこの運動家たちも、みずからの『ものの考え方』の中に、アメリカ式覇権主義（政治的・軍事的・宗教的・文化的）がしみこんでしまっていることには、なかなか気づかない」と指弾した⁷⁴⁾。また『読売新聞』は、ケイトが裁判で有罪判決になったことを、「イルカ裁判 当然の刑」, 「“文化の違い” わきまえぬ 独善振り大迷惑」といった見出しの下に報じた⁷⁵⁾。

米国以外の地でも、カラーテレビの影響は大きかった。スイスでは、スイステレビのニュース番組が、「浅瀬に追い込み、モリの如きもので殺傷し」、「海が血で赤く染まっている」場面を「カラーで約30秒間放映」した。これに先立ちアナウンサーは、米国人が撮影したというその映像を流すにあたり、「シーンが極めて残酷につき、放映することを躊躇していたものの、局内での討議の結果、事実をありのままに紹介することが適当との結論に達したが、画面はその残酷さで他に例を見ないものと前置きしてから」それを放送した⁷⁶⁾。豪州メルボルンでも、2つのチャンネルがテレビニュースにおいて、「米国の環境保護団体が作成したイルカ殺戮のフィルム」として、「数百頭のイルカが浜に打ち上げられ、漁師がこれにモリを打ち込み、イルカの上を歩き回り、海が血で真っ赤に染まっている情景」を約3分間にわたり放映した⁷⁷⁾。このように、米国の環境活動家が撮影した映像が、欧州や豪州のテレビで放映されていたのである。

外務省は、グリーンピースを中心とする環境団体が現地取材活動などを行っていることに頭を悩ませていた。外務省漁業室は、「現地滞在の運動家は〔中略——引用者による（以下同様）〕第一報を欧米の環境団体入れたほか、外電に事情を伝え、写真等を積極的に提供している模様である」と察知し、「グリー

本の動向』（外交史料館、2014-0549）。

74) 伴野『イルカ漁は残酷か』127-129頁。

75) 『読売新聞』1980年5月31日。

76) 駐スイス大使から外相「イルカぎゃくさつに関する抗議（C）」（1980年3月3日）『いるか問題／日本の動向』（外交史料館、2014-5964）。

77) メルボルン総領事から外相「イルカ問題（報告）（C）」（1980年3月5日）同上ファイル。

ンピース等環境保護運動家の作戦の特徴とし、日本国内では大した反響が得られないことを見越して、できる限り欧米の運動により我が国に圧力をかけようとしたことがあげられる」と論じた⁷⁸⁾。

1980年の年末には、静岡県伊東市の富戸港にて、グリーンピースの会員でカナダ人のウォール (Patrick Wall) が、漁師たちが港内に追い込んでいた百数十頭のイルカを、網を外して逃がすという事件が起こった。彼は、イルカには大量の水銀が含まれているため日本政府が住民の健康調査を行うべきだと唱え、沼津拘置支所においてハンガーストライキを行った⁷⁹⁾。外務省漁業室は、この事件がグリーンピースの「手先によるもの」であり、「我が国に捕鯨禁止の圧力をかけようと努めたのも同団体であった」と論じたうえで、「その行動は極めて過激で再々我が国の国益を害している」と慨嘆した。同室の見るところ、「同団体は相手国の国内法に抵触することを十分に承知の上で過激な行動をとることがあり、今後このような団体が本邦に根をおろせばどのような事件を日本国内で惹起するやも知れず、ひいてはわが国益がさらに害される恐れが多分にあるとさえ考えられる」のであった⁸⁰⁾。

日本政府は、何とか国外からの批判を和らげようと試みたものの、それは不首尾に終わった。ケイトの事件を受けて、現地で活動する環境運動家らに対する漁民の反発が強まったことを受け、外務省漁業室は、在京米国大使館に対し、「無用のトラブルを避けるため、現地の他の米人が引き上げることが望ましい旨」を「示唆した」ものの、同館は、現地の米国人に危険があるとは聞いておらず、仮にそのような措置を取ってそれが報道されれば大ごとになるとの理由から、それには応じなかった⁸¹⁾。また外務省は「水産庁より長崎県を通じ、漁民に対し処理を一時中断するよう要請した」ものの、「漁民は死活問題であるとして」、またケイト事件に対する憤りもあいまって、「きわめて強硬な態度」をとり、これに応じなかった⁸²⁾。

78) 漁業室「イルカ捕獲問題取扱いぶり」(1980年3月3日)同上ファイル。

79) 外相から48公館長「イルカ問題(静岡県のいるかほ獲問題)」(1981年1月8日); 漁業室「静岡県におけるイルカ捕獲問題」(1981年2月19日)。いずれも『いるか問題/日本の動向』(外交史料館, 2014-4750)に所収。

80) 漁業室「環境保護団体“グリーン・ピース”に関するメモ」(1981年3月)同上ファイル。

81) 漁業室「イルカ捕獲問題取扱いぶり」(1980年3月3日)『いるか問題/日本の動向』(外交史料館, 2014-5964)。

82) 外相から在外公館長「イルカ問題」(1980年3月5日)同上ファイル。

3 イルカ追い込み漁への批判の継続

壱岐の漁民たちがイルカの追い込み漁を行ったのは漁業への被害を防ぐためであった一方で、その他の地域においてイルカは食用や水族館への展示用としても捕獲の対象となっていた。1970年頃から和歌山県太地町や静岡県伊東市の川奈や富戸などでイルカの追い込み漁が活発化した背景には、水族館でのイルカの生体展示のための需要が増加したことがあった。1970年前後を境に、日本の各地でもイルカの曲芸を見世物とする大型の水族館が続々と開館した。これらの水族館は、日本における高度経済成長にともなって開花した「レジャーの時代」の産物であった。太地におけるイルカの追い込み漁が本格的に始まったのも、1969年に同地に開館した「くじらの博物館」に展示するためのイルカの捕獲がきっかけであった。追い込み漁で捕獲されたイルカの生体は、高額で売買される商品となったのである⁸³⁾。

日本におけるイルカの追い込み漁は、これ以降も折に触れて世界的な非難を呼ぶことになった。2004年、スイスに本部を置く国際組織「世界動物園水族館協会」(WAZA)は、年次会合でイルカの追い込み漁による生体捕獲に対する非難決議を全会一致で採択した。同協会は会員が残酷な方法で野生動物を捕獲することを禁じており、イルカの追い込み漁はその方針に反するというのが理由であった。2006年には同協会の理事長が、太地町で行われている追い込み漁によるイルカ捕獲を強く非難する声明を発表した⁸⁴⁾。2009年には、米国のドキュメンタリー映画『ザ・コーヴ』(The Cove)が、ユタ州パークシティのサンダンス映画祭で初公開され、観客賞を受賞した。この映画が告発したのは、太地町の入江で行われていた追い込み漁の実態であった。この作品はその後主要な賞を相次いで獲得し、2010年3月にはアカデミー賞長編ドキュメンタリー映画賞を受賞するなど高い評価を受けた。この映画により、日本で行われているイルカの追い込み漁に世界的な関心が集まった⁸⁵⁾。

2014年1月には、駐日大使のケネディ(Caroline B. Kennedy)が、ツイッターへの投稿において、「追い込み漁によるイルカの捕殺の非人道性

83) 伴野『イルカ漁は残酷か』99-100, 161-165頁。

84) 同上書, 184頁;『朝日新聞』2015年6月20日(夕刊be土曜)。

85) 信岡『快樂としての動物保護』238-245頁;伴野『イルカ漁は残酷か』175-180頁。佐々木芽生『おクジラさま——ふたつの正義の物語』(集英社, 2017年)も参照。

(inhumaneness) を深く懸念しています。米国政府は追い込み漁に反対します」と言明した⁸⁶⁾。その後、ジャーナリストのザカリア (Fareed Zakaria) が、CNNの番組で首相の安倍晋三にインタビューを行い、ケネディ大使の発言について質した。これに対して安倍は、太地町のイルカ漁を「彼らの文化であり習慣であり、また生活のために捕っている」と擁護するとともに、批判があることを踏まえて「漁の仕方についても相当な工夫がなされている」と弁明した⁸⁷⁾。

2015年には、WAZAが「日本動物園水族館協会」(JAZA)の会員資格を一時的に停止することを決定した。JAZAはWAZAの国内組織であり日本国内の多くの動物園と水族館がその会員であった。資格停止の理由は、太地町でのイルカの追い込み漁がWAZAの倫理規定に反しているとのことであった。これを受けたJAZAは、同会会員の水族館が今後は追い込み漁で捕獲されたイルカを入手せず、飼育しているイルカの繁殖を促進することを約束した。これによりWAZAはJAZAの会員資格の停止を解除した⁸⁸⁾。このように、1978年2月を境に世界的な批判を集めるようになった日本におけるイルカの追い込み漁は、近年も依然として論争の渦中にある。

おわりに

日本の壱岐島で生じたきわめて局地的な事象が世界各地で抗議の声を巻き起こしたことは、1970年代に顕著となったグローバル化、とりわけ人々の意識の次元での社会的なグローバル化の様相を如実に示すものであった。

また、とりわけ米国で日本におけるイルカ捕殺が批判を招いた背景には、米国の政治と社会の構造的変容も寄与していた。在米大使館参事官の有馬龍夫は、1978年6月の在米公館長会議において以下のように報告した。有馬は、

86) Kennedy's tweet, January 18, 2014, <https://twitter.com/ambckennedy/status/424405245217611776>, accessed on March 12, 2021.

87) "Shinzo Abe on Dolphin 'Fishing,'" CNN, January 23, 2014, <https://edition.cnn.com/videos/bestoftv/2014/01/23/exp-gps-abe-sot-dolphins.cnn>, accessed on November 26, 2021; 伴野『イルカ漁は残酷か』6-7頁。

88) 信岡『快樂としての動物保護』244-245頁; 伴野『イルカ漁は残酷か』247-253頁。今日の水族館のあり方をめぐる論争については以下を参照。溝井『水族館の文化史』295-311頁。

1951年から10年間を米国の地で過ごし、ハーバード大学で政治学の博士号を取得したのち外務省に入省したという特異な経歴を有する、外務省きっての米通であった。

最近来、米国政治のバルカン化（Balkanization）または細分化（Atomization）ということが言われている。〔中略〕この意味するところは、個人の忠誠心はもはや国家に集中されることなく、その対象の細分化が進行している。具体的には、個人が自己の直接的利益、欲望、嗜好をそのまま主張することによって、政治的、社会的または宗教的規律、抑制が弱まったということである。労組、ユダヤ人、黒人、主要企業などの伝統的圧力団体に加え、環境保全、反原子力開発、同性愛者、老人、子供、胎児などの権利、女性解放、麻薬規制の緩和、さらには、遺伝学の研究態様等々の問題の可否を巡って多数の新たな圧力団体が独立集団として自己主張を行うに至っている。

そして、これを受けて立つべき立法府は、かつての長老議員を長とする常任委員会を軸とした政策決定過程の崩壊によりもたらされた権力の分散を背景として、調整機能を弱め、従って個々の圧力に脆弱となっている。〔中略〕また、行政府自身ベトナム戦争、ウォーターゲート事件を直接の契機とする反連邦政府の機運を背景に、かつてほどにはその権限を行使しえない国内政治状況に置かれている⁸⁹⁾。

有馬が分析したように、米国の人々の政治的・社会的関心は多様化かつ細分化し、これまで顕在化しなかった問題が浮上するようになったのである。

米国をはじめとする諸外国のイルカ捕殺に対する反応は、それら諸国の対日批判が従来の経済・貿易や安全保障の分野にとどまらず文化的な側面にまで及ぶようになったことを示していた。その年の暮れに首相に就任することとなる自民党幹事長の大平正芳は、1978年春の講演において次のように語った。「最近、“文化危機”、つまり外国との交渉におきまして、経済や政治の問題ばかりでなく、根本に文化的な摩擦というようなものがあるのではないかと、ということを指摘される方が多くなってまいりました。たしかにそうなのでございまして、生活全体で国際問題を受けとめていくという修練をお互いに積まなければ

89) 有馬龍夫／竹中治堅編『対欧米外交の追憶——1962-1997』上巻（藤原書店、2015年）365-366頁。

ならない時期が来ておるのではなからうか⁹⁰⁾。首相就任直後の施政方針演説でも「文化の領域においても国際化を進めなければならない時代を迎えております」と語っていたように、大平は、政治経済のみならず、文化や社会の領域における「国際化」もまた急務であると考えていたのである⁹¹⁾。

1970年代から80年代にかけて「経済大国」となった日本にとって、対外関係における至上命題は、諸外国からの「エコノミック・アニマル」という批判に抗し、責任ある大国として国際社会から認知されることであった⁹²⁾。文化的・社会的側面における自国の対外イメージはそのために重要であり、それだけに、捕鯨やイルカ捕殺をめぐる対日批判は頭の痛い問題であった。

日米関係の観点から見れば、本稿で検討したイルカ捕殺をめぐる展開が示すのは、1970年代から80年代にかけて両国関係が多元性を強めたことであった。両国関係に影響を与えるアクターが多様化するとともに、両国間の懸案も、伝統的な安全保障や経済・貿易問題にとどまらず、文化や社会をめぐる問題へと広がりを見せた。そのような中で、相手国に対してメディアや世論が抱くイメージや感情が、政府の政策そのものに劣らず両国関係の様相を左右するようになった。このような関係の多元化は、イルカ問題の顛末が示すように、ときとして両国間に軋轢をもたらすものであった。日本の社会・文化的側面を問題とする米国の対日批判は、その後さらに烈しさを増し、1980年代から90年代にかけては、米国でいわゆる「日本たたき」(Japan bashing)が強まることとなる⁹³⁾。イルカの捕殺をめぐる対日批判は、その凶兆でもあったといえるであろう。

90) 大平講演, 世界経済研究協会。初出は『世界経済評論』(1978年4月号)。大平正芳/福永文夫監修『大平正芳全著作集』第5巻(講談社, 2011年)463頁。

91) 大平国会演説(1979年1月25日)データベース「世界と日本」日本政治・国際関係データベース, 政策研究大学院大学・東京大学東洋文化研究所, <http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/pm/19790125.SWJ.html> (2021年1月23日最終閲覧)。

92) 長『「地球社会」時代の日米関係』76-81, 190-193, 300-301頁。

93) M. J. Heale, "Anatomy of a Scare: Yellow Peril Politics in America, 1980-1993," *Journal of American Studies*, Vol. 43, No. 1 (April 2009); John W. Dower, "Fear and Prejudice in U.S.-Japan Relations," *Japan in War and Peace: Selected Essays* (New York: New Press, 1993) / (明田川融監訳)「日米関係における恐怖と偏見」『昭和——戦争と平和の日本』(みすず書房, 2010年); Marie Thorsten, *Superhuman Japan: Knowledge, Nation and Culture in US-Japan Relations* (New York: Routledge, 2012).